



平成24年3月期定時株主総会招集通知書添付書類

平成24年3月期 報告書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

夢ある未来を、共に創る

SCSK株式会社

証券コード：9719

経営 理念

私たちの使命

夢ある未来を、共に創る

お客様からの信頼を基に、共に新たな価値を創造し、夢ある未来を拓きます。

私たちの3つの約束

- **人を大切にします。**
一人ひとりの個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かします。
- **確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。**
確かな技術とあふれる情熱で、お客様の喜びと感動につながるサービスを提供します。
- **世界と未来を見つめ、成長し続けます。**
全てのステークホルダーの皆様とともに、世界へ、そして未来へ向けて成長し続けます。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第44期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の事業概況等につき、ご報告申し上げます。

今後とも、株主の皆様のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長
中井戸 信英



contents

1. 企業集団の現況に関する事項	3	7. 連結計算書類	37
2. 株式に関する事項	19	8. 連結注記表	40
3. 新株予約権等に関する重要な事項	20	9. 計算書類	50
4. 会社役員に関する事項	24	10. 個別注記表	54
5. 会計監査人に関する事項	32	11. 監査報告書	60
6. 業務の適正を確保するための体制等の 整備についての決議の内容の概要	33		

1. 企業集団の現況に関する事項

1-1 事業の経過及びその成果

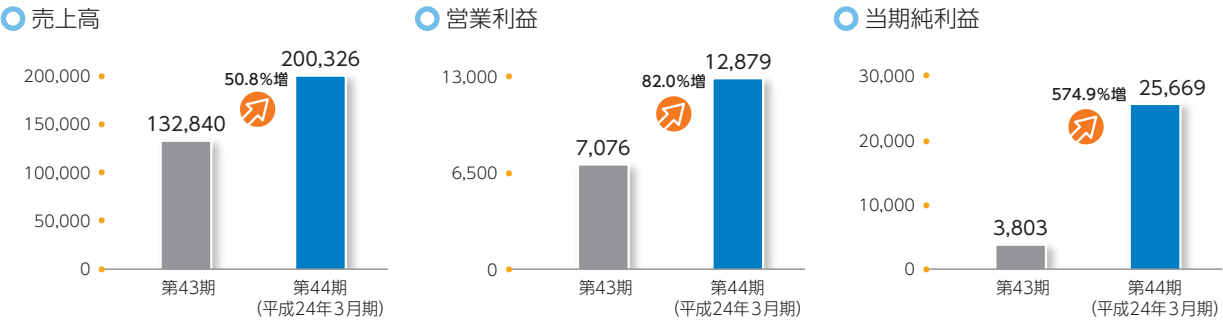
当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みからの緩やかな回復過程にあったものの、全体としてはデフレ基調を脱するには至らなかったと考えられます。復興需要等を背景に個人消費が底堅く推移し、内需が回復する一方で、欧州金融危機に端を発する円高の進行や海外景気の減速等により輸出や生産は横ばい状態であり、景気は総じて減速した状態で推移いたしました。

当業界を取り巻く事業環境としては、こうした日本経済の状況下、円高等による業績の悪化懸念もあり、企業のIT投資全般としては本格的な回復を示すには至りませんでした。しかしながら、東日本大震災からの復興が進むなか、企業において生産活動の回復・強化に向けた積極的な設備投資の動きも見られ、また、製造業を中心にグローバル事業力強化のためのITシステムニーズ等も顕在化しております。さらには、BCP（事業継続計画）・ディザスタリカバリー（災害復旧）対策の観点から、クラウド関連サービスあるいはデータセンター利用への関心が高まっております。これらの企業動向を背景に、当社の顧客企業においては、IT投資は特に年度後半において堅調に推移いたしました。

こうした状況下、当社は、平成23年10月1日をもって株式会社CSK（以下「CSK」といいます。）と合併し、商号をSCSK株式会社として新たにスタートいたしました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期比50.8%増の200,326百万円となりました。合併による業容拡大のなか、製造業及び銀行業向けビジネス等が順調に推移した結果であります。営業利益は、業容拡大に伴う増益効果に加え、売上総利益率の改善等により、前期比82.0%増の12,879百万円となりました。また、経常利益は、投資事業組合への投資に対する運用益の計上等もあり、前期比126.8%増の16,659百万円となりました。当期純利益は、当社年金基金の運用委託資産の毀損にかかる特別損失等の計上があったものの、合併に伴い繰越欠損金をCSKより引き継いだことによる繰延税金資産の計上等もあり、前期比574.9%増の25,669百万円となりました。

平成24年3月期連結業績 (単位：百万円)



なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっておりますが、システム開発、ITマネジメント、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、プリペイドカードは、CSKとの合併に伴い新たに追加となったセグメントであり、前期実績がないことから、前期比較は行っておりません。また、売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日		当連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
流通・製造ソリューション	35,729	26.9	36,212	18.1	483	1.4
金融・ERPソリューション	22,243	16.7	19,124	9.5	△3,118	△14.0
グローバルソリューション	17,755	13.4	15,461	7.7	△2,294	△12.9
プラットフォームソリューション	49,182	37.0	49,536	24.7	354	0.7
システム開発	—	—	37,976	19.0	37,976	—
ITマネジメント	—	—	16,803	8.4	16,803	—
BPO	—	—	15,609	7.8	15,609	—
プリペイドカード	—	—	1,722	0.9	1,722	—
その他	7,929	6.0	7,879	3.9	△49	△0.6
合 計	132,840	100.0	200,326	100.0	67,486	50.8

セグメント別売上高構成比

○ 流通・製造ソリューション



売上高36,212百万円
構成比18.1%

当該セグメントに含まれる通信及び運輸業向け等の売上が減少したものの、製造業、流通業向け等の売上が増加したことにより、売上高は前期比1.4%増の36,212百万円、セグメント利益は前期比1.2%減の1,970百万円となりました。

○ 金融・ERPソリューション



売上高19,124百万円
構成比9.5%

金融ソリューションにおける銀行業及び証券業向けの売上並びにERPソリューションにおける製造業向け等の売上は増加したものの、金融ソリューションについては信販・リース業向けの、ERPソリューションについてはサービス業向けの前期大型案件の反動減等により、セグメント全体の売上高は前期比14.0%減の19,124百万円となりました。セグメント利益は案件の収益性改善により、前期比49.8%増の321百万円となりました。

○ グローバルソリューション



売上高15,461百万円
構成比7.7%

製造業向け等の売上は増加したものの、流通業向け等の売上が減少したことにより、売上高は前期比12.9%減の15,461百万円となりました。セグメント利益はコスト削減を含む収益性の改善により、前期比2.2%増の2,040百万円となりました。

○ プラットフォームソリューション



売上高49,536百万円
構成比24.7%

流通業及び通信業向け等の売上は減少したものの、製造業及び金融業向け等の売上の増加により、売上高は前期比0.7%増の49,536百万円、セグメント利益は案件の収益性改善により、前期比10.4%増の3,615百万円となりました。

○ システム開発



売上高37,976百万円
構成比19.0%

システム開発は、コンサルティング、ソリューションサービス及びシステムインテグレーションの提供を行う事業であり、合併後の下半期においては、生損保業、製造業及び通信業向け等の売上が堅調に推移し、売上高は37,976百万円、セグメント利益は3,064百万円となりました。

○ ITマネジメント



売上高16,803百万円
構成比8.4%

ITマネジメントは、データセンターサービス、システム運用サービス、運用コンサルティング、IT基盤構築、インフラマネジメント及びネットワーク運用監視の提供を行う事業であり、合併後の下半期においては、データセンター及びクラウド関連ビジネスの拡大に注力しつつ、収益性の改善に努めた結果、売上高は16,803百万円、セグメント利益は1,776百万円となりました。

○ BPO



売上高15,609百万円
構成比7.8%

BPOは、コンタクトセンターサービス、BPOサービス、検証サービス及びECフルフィルメントサービス等の提供を行う事業であり、合併後の下半期においては、検証サービス及びECフルフィルメントサービスが順調に推移する一方、金融業向け売上の減少等もあり、売上高は15,609百万円、セグメント利益は122百万円となりました。

○ プリペイドカード



売上高1,722百万円
構成比0.9%

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行・精算及びカードシステムの開発・販売を行う事業であり、合併後の下半期においては、カードシステムの販売売上等が堅調に推移し、売上高は1,722百万円、セグメント利益は411百万円となりました。

○ その他



売上高7,879百万円
構成比3.9%

売上高は前期比0.6%減の7,879百万円、セグメント利益は前期比99.1%増の460百万円となりました。

また、当連結会計年度における売上高実績をソフトウェア開発、情報処理、システム販売及びプリペイドカードに分類すると次のとおりであります。当該売上区分別の業績比較においては、CSKとの合併により、当期実績にはCSKの下半期相当分が含まれておりますが、前期実績には含まれておりません。

売上区分	前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日		当連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア開発	45,964	34.6	73,771	36.8	27,807	60.5
情報処理	37,286	28.1	70,252	35.1	32,966	88.4
システム販売	49,589	37.3	54,579	27.2	4,990	10.1
プリペイドカード	—	—	1,722	0.9	1,722	—
合 計	132,840	100.0	200,326	100.0	67,486	50.8

ソフトウェア開発、情報処理及びシステム販売の各売上区分については、CSKとの合併に伴う業容拡大及び製造業向け等のビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。ソフトウェア開発については前期比60.5%増の73,771百万円、情報処理については前期比88.4%増の70,252百万円、システム販売については前期比10.1%増の54,579百万円となりました。また、プリペイドカードについては、CSKのプリペイドカード事業に関するものであり、当期実績は1,722百万円となりました。

1-2 資金調達等についての状況

(1) 設備投資等の状況

- ・当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は7,954百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

【増加した主要設備】

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	取得価額 (百万円)					
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他(注)	合計
東京第3センター (東京都文京区)	プラットフォーム ソリューション	データセンター	11	99	— (—)	—	—	111
千葉センター (千葉県印西市)	ITマネジメント	データセンター	1,017	18	— (—)	42	—	1,078
大阪第1センター (大阪府豊中市)	プラットフォーム ソリューション	データセンター	640	157	— (—)	—	69	868
三田センター (兵庫県三田市)	ITマネジメント	データセンター	380	5	— (—)	73	628	1,087

なお、CSKとの合併に伴い引き継いだ設備のうち、その主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他(注)	合計
青山オフィス (東京都港区)	ITマネジメント システム開発 その他	生産・開発 事務所	267	217	— (—)	30	—	515
日本橋オフィス (東京都中央区)	ITマネジメント その他	生産・開発 事務所	334	66	— (—)	5	—	406
多摩センターオフィス (東京都多摩市)	その他	研修・研究 事務所	2,586	118	2,546 (28,650.00)	—	—	5,251
東京第4センター (東京都千代田区)	ITマネジメント	データセンター	2	216	— (—)	31	—	250
千葉センター (千葉県印西市)	ITマネジメント	データセンター	3,687	89	1,026 (12,941.00)	797	31	5,631
大阪第2センター (大阪府北区)	ITマネジメント	データセンター	238	77	— (—)	345	—	661
三田センター (兵庫県三田市)	ITマネジメント	データセンター	2,242	28	561 (22,641.00)	403	—	3,235

(注) 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定の金額であります。

【売却した主要設備】

場所	用途	種類
常盤平寮 (千葉県松戸市)	社員寮	建物及び構造物、土地、その他
アゼリア寮 (千葉県流山市)	社員寮	建物及び構造物、土地、その他
府中寮 (東京都府中市)	社員寮	建物及び構造物、土地、その他

(2) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

CSKとの合併に伴い、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の関係会社が増加しております。各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(システム開発)

株式会社JIEC、株式会社CSK Winテクノロジー、スーパーソフトウェア株式会社
株式会社北海道CSK、株式会社福岡CSK、株式会社CSKニアショアシステムズ

(ITマネジメント)

株式会社CSKシステムマネジメント、株式会社CSIソリューションズ

(BPO)

株式会社CSKサービスウェア、株式会社ベリサーブ、株式会社CSKプレッシュェンド

(プリペイドカード)

株式会社クオカード

(3) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

- ・平成23年8月31日付にて、当社連結子会社のCurl, Incorporatedが解散し、清算手続を開始したため、連結の範囲から除外しました。
- ・平成23年12月28日付にて、当社持分法適用関連会社である楽天バンクシステム株式会社の株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しました。
- ・平成24年3月30日付にて、当社持分法適用関連会社である株式会社パイオニア・ソフトの株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しました。

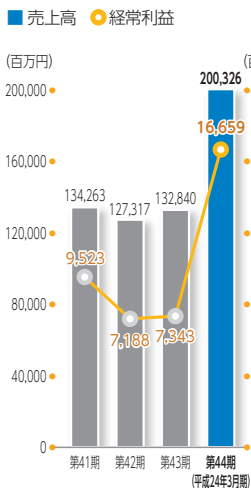
1-3 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

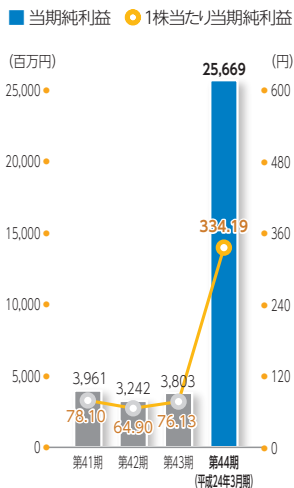
区 分	平成21年3月期 (第41期)	平成22年3月期 (第42期)	平成23年3月期 (第43期)	平成24年3月期 (第44期)
売上高 (百万円)	134,263	127,317	132,840	200,326
経常利益 (百万円)	9,523	7,188	7,343	16,659
当期純利益 (百万円)	3,961	3,242	3,803	25,669
1株当たり当期純利益 (円)	78.10	64.90	76.13	334.19
総資産 (百万円)	114,210	117,545	121,284	300,928
純資産 (百万円)	89,946	92,683	94,568	124,419
1株当たり純資産 (円)	1,794.31	1,847.95	1,884.78	860.37

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

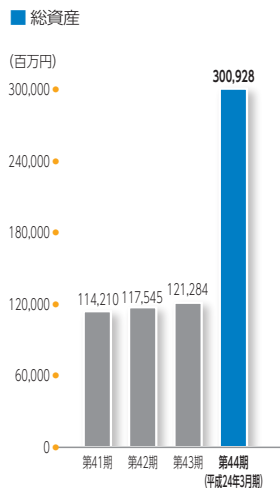
売上高／経常利益



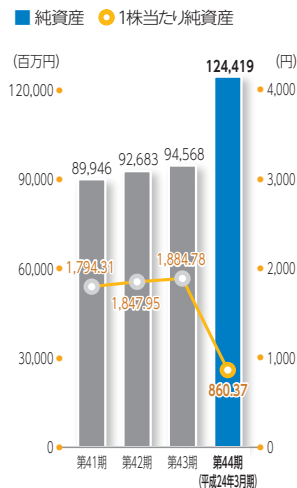
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産



純資産／1株当たり純資産

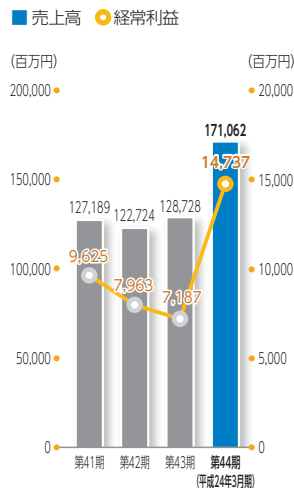


(2) 当社の財産及び損益の状況

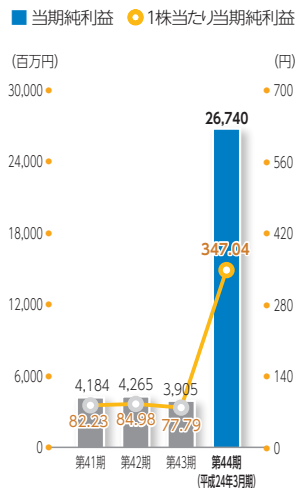
区 分		平成21年3月期 (第41期)	平成22年3月期 (第42期)	平成23年3月期 (第43期)	平成24年3月期 (第44期)
売上高	(百万円)	127,189	122,724	128,728	171,062
経常利益	(百万円)	9,625	7,963	7,187	14,737
当期純利益	(百万円)	4,184	4,265	3,905	26,740
1株当たり当期純利益	(円)	82.23	84.98	77.79	347.04
総資産	(百万円)	111,613	117,210	121,351	252,677
純資産	(百万円)	89,392	93,141	95,302	119,901
1株当たり純資産	(円)	1,779.05	1,852.55	1,894.46	863.39

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

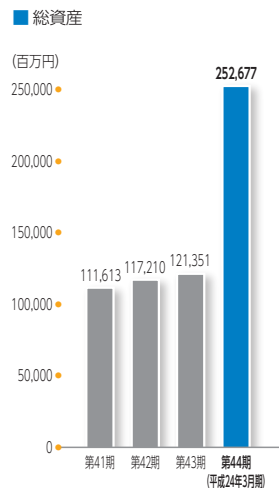
売上高／経常利益



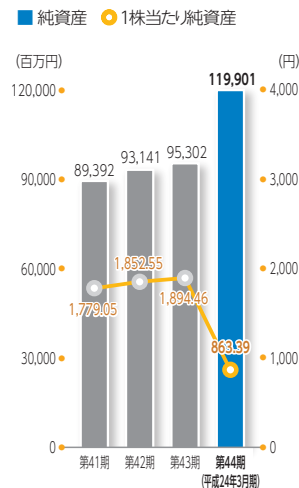
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産



純資産／1株当たり純資産



1-4 対処すべき課題

(1) 事業環境の見通し

わが国のITサービス業界は、顧客企業が国内景気の低迷等によりIT関連投資についても慎重な姿勢を崩しておらず、厳しい競争環境が続いています。

一方、企業におけるITシステムは企業活動にとって重要かつ必要不可欠な経営インフラと認識され、その活用の巧拙が企業業績に直接影響を与える状況にあります。企業の成長のためのIT投資需要は益々高まる傾向にあり、IT投資に対するニーズも単なるコスト削減から以下のように多様化してきています。

- ・クラウドに代表される「所有」から「利用」への流れ（サービス化ニーズ）
- ・顧客企業の海外展開に伴うIT面でのグローバル・サポートニーズ
- ・ITを活用した営業・マーケティング等のビジネスプロセスに係る業務変革ニーズ

これらの企業のニーズに適切に対応できるかどうか、ITサービス業界の競合他社との差別化要因となっており、また、厳しい環境下でのIT投資に際しては、顧客企業にとっての投資効果を明確に示す説明能力も同時に求められております。

(2) 中期的な経営課題／経営戦略

このような環境のなか、当社は平成23年10月1日をもってCSKと合併し、顧客基盤の強化、サービスの拡充、そして、人材の強化等、事業基盤の強化を図ることができました。この強固な事業基盤を活かし、変化する顧客企業のニーズを的確に捉え、顧客企業にとって最適なサービスを提供することにより持続的な成長を目指してまいります。

具体的には、同年10月に発表した新会社としての経営計画におきまして、中期的成長のための基本戦略として、①クロスセルの推進、②クラウド関連ビジネスの拡充、③グローバル関連ビジネスの拡大を、また、収益基盤をさらに強化するための戦略として、事業・業務の効率化を発表いたしました。今後これらの戦略について具体的な施策をもって強力に推進してまいります。

①クロスセルの推進

CSKとの合併により、当社は、システム開発から、ITハード・ソフト販売、インフラ構築・マネジメント、BPOまでフルラインサービスを提供することが可能となり、また顧客基盤も大きく広がりました。この拡大した顧客基盤に対し、多様なサービスを複合的に提供する「クロスセル」を推進することで、統合の相乗効果を早期に具体化し、収益基盤の拡大・強化に取り組んでまいります。

②クラウド関連ビジネスの拡充

当社が保有する国内10ヶ所のデータセンター資産と当社がこれまで蓄積してきたアプリケーションノウハウ・業務ノウハウ、ERPソフトウェア等の知的財産を活かし組み合わせることで、顧客企業の真に求める利用型サービスを展開することにより、クラウド関連ビジネスの拡充に取り組んでまいります。

③グローバル関連ビジネスの拡大

現在、多くの日系企業が海外事業を積極的に展開し、グローバルなITシステムの最適化、海外での日本品質のサービス等が求められています。当社はこれまで住友商事株式会社をはじめ多くの顧客企業のグローバル展開を支援してきました。その実績を活かし、顧客企業のグローバル展開を支援することにより、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

また、顧客企業のグローバル展開を適切に支援できる体制を構築するために、グローバル人材の採用・育成や、海外現地法人・拠点の機能拡充、サポート体制の整備を並行して実施してまいります。

これらの基本成長戦略の遂行と同時に、事業・業務の効率化を推進し収益基盤の更なる拡充を図るとともに、当社グループ全体の内部統制・リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施し、真の一流企業となることを目指してまいります。

1-5 主要な事業内容 (平成24年3月末日現在)

流通・製造ソリューション、金融・ERPソリューション、グローバルソリューション、プラットフォームソリューション、システム開発、ITマネジメント、BPO、プリペイドカード。

1-6 主要拠点等 (平成24年3月末日現在)

(1) 当社の主要な営業所

① 晴海本社 豊洲本社	東京都中央区 東京都江東区
② 支社／支店	東京都港区、東京都中央区、東京都多摩市、 大阪府大阪市、大阪府豊中市、愛知県名古屋市、 福岡県福岡市、広島県広島市
③ データセンター	東京都千代田区、東京都文京区、東京都江東区、 東京都江戸川区、千葉県印西市、大阪府大阪市、 大阪府豊中市、兵庫県三田市

(2) 重要な子会社等の主な営業所

「1-7 重要な親会社及び子会社の状況」の「(2) 重要な子会社の状況」に記載の所在地のとおりです。

(3) 使用人の状況

①企業集団の使用人

使用人数	対前期末増減
11,995名	8,478名増

セグメント区分	使用人数
流通・製造ソリューション	899名
金融・ERPソリューション	697名
グローバルソリューション	569名
プラットフォームソリューション	872名
システム開発	4,185名
ITマネジメント	1,285名
BPO	2,271名
プリペイドカード	95名
その他	1,122名
合 計	11,995名

(注) その他は中部及び九州の各支社並びに管理部門の使用人数であります。

②当社の使用人

使用人数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
7,674名	4,429名増	38歳8ヵ月	13年9ヵ月

1-7 重要な親会社及び子会社の状況 (平成24年3月末日現在)

(1) 親会社の状況

当社の親会社は住友商事株式会社であり、当期末において同社は当社の株式を52,697千株（出資比率48.80%）保有しております。当社は親会社へ主としてソフトウェア開発、情報処理、ハードウェア及びソフトウェア等の販売を行うとともに、親会社からソフトウェア等の仕入を行っております。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
SCSソリューションズ株式会社	宮城県宮崎市	50百万円	100.00	ソフトウェア開発
住商情報系統（大連）有限公司	中国 大連	人民元 11,140千	100.00	ソフトウェア開発
株式会社アライドエンジニアリング	東京都江東区	242百万円	90.00	構造解析ソフトウェアの開発及び販売
Sumisho Computer Systems (USA), Inc.	米国 ニューヨーク州、テキサス州	US\$11,850千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.	英国 ロンドン	Stg£1,400千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
住商情報系統（上海）有限公司	中国 上海	US\$500千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte.Ltd.	シンガポール	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン株式会社	東京都江東区	194百万円	71.65	ソフトウェア開発 (オープンソースソフトウェアコンサルティング)
株式会社JIEC※	東京都新宿区	674百万円	69.51	基盤技術をコアコンピタンスとした情報システムの設計及び構築等
株式会社CSK Winテクノロジー※	東京都新宿区	100百万円	100.00	Windowsプラットフォームにおけるコンサルティング、システム設計・開発及び保守サービス等
スーパーソフトウェア株式会社※	東京都港区	100百万円	100.00	住宅産業向けのパッケージ事業、ソリューション事業及び保守事業等
株式会社北海道CSK※	北海道札幌市	100百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
株式会社福岡CSK※	福岡県福岡市	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
株式会社CSKニアショアシステムズ※	東京都港区	100百万円	100.00	コンピュータシステムの開発及び保守
株式会社CSKシステムマネジメント※	東京都港区	100百万円	100.00	システム運用サービス
株式会社CSIソリューションズ※	東京都新宿区	210百万円	100.00	システムインテグレーション及びハードウェア販売・保守等
株式会社CSKサービスウェア※	東京都港区	2,063百万円	100.00	コンタクトセンターサービス及びBPOサービス
株式会社ベリサーブ※	東京都新宿区	792百万円	55.59	製品検証サービス及びセキュリティ検証サービス等
株式会社CSKプレッシュエンド※	東京都港区	459百万円	82.63	ECフルフィルメントサービス
株式会社クオカード※	東京都中央区	1,810百万円	100.00	プリペイドカード事業

(注) 1. 平成23年8月31日付にて、当社連結子会社のCurl Incorporatedが解散し、清算手続を開始したため、連結の範囲から除外しました。

2. ※を付した会社については、CSKとの合併により増加した子会社であります。

3. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含め、26社であります。

4. 平成24年5月1日開催の取締役会にて、スーパーソフトウェア株式会社が行う全ての事業について、平成24年7月1日付で当社が譲り受ける決議をしております。

1-8 主要な借入先及び借入額 (平成24年3月末日現在)

借入先	借入額 (百万円)
住友信託銀行株式会社	7,397
株式会社三井住友銀行	5,312
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,830
株式会社みずほコーポレート銀行	3,319
合 計	19,860

- (注) 1. 上記の取引銀行からの借入額は、シンジケートローン契約によるものであります。
2. 平成24年4月1日付にて住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

1-9 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め (会社法第459条第1項) があるときの権限の行使に関する方針

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、安定的な配当を基本としつつ、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

1-10 その他企業集団の現況に関する重要な事項

(1) 年金資産の消失に関する概要

当社の企業年金は、CSKとの合併以降、旧株式会社CSKの企業年金基金（以下「CSK基金」といいます。）と旧住商情報システム株式会社の企業年金の二本の制度が並立しておりますが、このうちのCSK基金では、平成15年からAIJ投資顧問株式会社（以下「AIJ」といいます。）と投資一任契約を締結し、その資産の一部の運用を委託しておりました。しかしながら、AIJにつきましては、顧客からの預かり資産の大半の消失がほぼ確実に見込まれるとされており、CSK基金が運用委託した資産についても大半が消失していると判断されますので、当社では、会計処理基準に従い、当連結会計年度における連結損益計算書上、当該年金資産の消失に係る損失54億円を特別損失として計上いたしました。

(2) 当社発行の優先株式の取得及び消却並びに資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替える件

当社は、平成24年5月1日開催の取締役会にて、当社発行のA種優先株式の全部（15,000株）及びB種優先株式の全部（15,000株）の取得及び消却を決議し、また、資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替えることについて、平成24年6月27日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、当社発行の優先株式の消却につきましては、同株主総会において、当該議案が可決承認されることを条件として実施いたします。

2. 株式に関する事項

2-1 発行可能株式総数・発行可能種類株式総数

発行可能株式総数	200,000,000株
発行可能種類株式総数	
普通株式	200,000,000株
A種優先株式	15,000株
B種優先株式	15,000株

2-2 発行済株式の総数

発行済株式の総数	108,016,403株
うち、普通株式	103,905,927株
(自己株式 4,080,476株を除く)	
A種優先株式	15,000株
B種優先株式	15,000株

2-3 当事業年度末の株主数

普通株式	52,441名
A種優先株式	4名
B種優先株式	4名

2-4 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
住友商事株式会社	普通株式 52,697,159	50.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 4,009,800	3.86
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	普通株式 3,061,600	2.95
SCSKグループ従業員持株会	普通株式 2,528,550	2.43
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口9)	普通株式 1,703,800	1.64
資産管理サービス信託銀 行株式会社 (年金信託口)	普通株式 1,533,400	1.48
住友信託銀行株式会社	普通株式 1,501,300	1.45
	A種優先株式 5,350	
	B種優先株式 5,350	
	計 1,512,000	
HAYAT	普通株式 1,110,900	1.07
株式会社アルゴグラフィックス	普通株式 1,015,500	0.98
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	普通株式 969,000	0.93

- (注) 1. 当社は、自己株式4,080,476株を保有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
2. 定款の定めにより、優先株主は法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しません。
3. 平成24年4月1日付にて住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

3. 新株予約権等に関する重要な事項

3-1 事業年度末日において当社役員が有する新株予約権に関する事項

(1) 第1回新株予約権に関する事項（平成19年7月27日発行）

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び非常勤取締役を除く)	4名	90個	普通株式9,000株

(注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員（取締役を除く）6名が100個の新株予約権を保有しております。

②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり2,461円

④行使期間

平成21年7月1日から平成24年6月30日まで

(2) 第2回新株予約権（株式報酬型）に関する事項（平成19年7月27日発行）

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び非常勤取締役を除く)	4名	30個	普通株式3,000株

(注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員（取締役を除く）6名が38個の新株予約権を保有しております。

②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1円

④行使期間

平成19年7月28日から平成39年7月26日まで

(3) 第3回新株予約権に関する事項 (平成20年7月29日発行)

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び非常勤取締役を除く)	4名	100個	普通株式10,000株

(注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員(取締役を除く) 7名が140個の新株予約権を保有しております。

②発行価額	無償
③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	1株当たり1,964円
④行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(4) 第4回新株予約権 (株式報酬型) に関する事項 (平成20年7月29日発行)

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び非常勤取締役を除く)	4名	52個	普通株式5,200株

(注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員(取締役を除く) 7名が71個の新株予約権を保有しております。

②発行価額	無償
③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	1株当たり1円
④行使期間	平成20年7月30日から平成40年7月28日まで

(5) 第5回新株予約権に関する事項 (平成21年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び非常勤取締役を除く)	6名	195個	普通株式19,500株

(注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員(取締役を除く) 14名が240個の新株予約権を保有しております。

②発行価額	無償
③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	1株当たり1,564円
④行使期間	平成23年7月1日から平成26年6月30日まで

(6) 第6回新株予約権（株式報酬型）に関する事項（平成21年7月30日発行）

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び非常勤取締役を除く)	6名	90個	普通株式9,000株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員（取締役を除く）14名が164個の新株予約権を保有しております。

②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1円

④行使期間

平成21年7月31日から平成41年7月29日まで

(7) 第7回新株予約権に関する事項（平成22年7月30日発行）

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び非常勤取締役を除く)	6名	215個	普通株式21,500株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員（取締役を除く）15名が255個の新株予約権を保有しております。

②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1,376円

④行使期間

平成24年7月1日から平成27年6月30日まで

(8) 第8回新株予約権（株式報酬型）に関する事項（平成22年7月30日発行）

①当社役員の保有状況

区 分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び非常勤取締役を除く)	6名	168個	普通株式16,800株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員（取締役を除く）15名が254個の新株予約権を保有しております。

②発行価額

無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり1円

④行使期間

平成22年7月31日から平成42年7月29日まで

3-2 その他新株予約権等に関する重要な事項

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（SCSK株式会社130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債）（注）1

発行決議の日	平成23年2月24日（注）2
発行日	平成23年10月1日
新株予約権の数（個）	35,000
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 2,982,022（注）3
新株予約権の発行価額（百万円）	無償
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり11,737
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日～平成25年9月27日
新株予約権付社債の残高（百万円）	35,000

- （注）1. CSKとの間の平成23年2月24日付合併契約に基づき、同社の株式会社CSK130%コールオプション条項付第7回無担保転換社債型新株予約権（平成18年7月27日発行）に付された新株予約権（以下「CSK割当対象新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対して、CSK割当対象新株予約権に代わる新株予約権として割当交付したものです。
2. CSKとの間の合併契約が当社取締役会の決議により承認された日を記載しております。
3. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は85,2006株であります。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

4. 会社役員に関する事項

4-1 取締役及び監査役

氏 名	会社における地位	重要な兼職の状況
中井 信 英	※ ₁ 取締役 社長	株式会社CSKサービスウェア代表取締役社長、希世軟件系統（大連）有限公司董事長
中 西 毅	※ ₁ 取締役 役	
露 口 章	※ ₁ 取締役 役	
石 村 俊 一	取締役 役	
鎌 田 裕 彰	取締役 役	希世軟件系統（上海）有限公司董事長、株式会社ベリサーブ社外取締役 株式会社CSKシステムマネジメント代表取締役社長
栗 本 重 夫	取締役 役	
鈴木 正 彦	取締役 役	
谷 原 徹 博	取締役 役	
小 川 和 博	取締役 役	株式会社CSKアドミニストレーションサービス代表取締役社長、株式会社CSK CHINA CORPORATION代表取締役社長、株式会社JIEC取締役、株式会社ベリサーブ社外取締役 株式会社アルゴグラフィックス社外取締役
熊 崎 龍 安	取締役 役	
福 永 哲 弥	取締役 役	
山 崎 弘 之	取締役 役	
内 藤 達次郎	※ ₂ 取締役（非常勤）	住友商事株式会社 理事 メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部長、株式会社ティーガイア社外取締役 住友商事株式会社メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部長
眞 下 尚 明	※ ₂ 取締役（非常勤）	
洲 上 岩 雄	※ ₂ 取締役（非常勤）	株式会社JIEC代表取締役社長
古 沼 政 則	取締役（非常勤）	
小 島 收	※ ₄ 監 査 役	住友商事株式会社 執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門メディア・ライフスタイル総括部長、株式会社ジュピターテレコム社外監査役
朝 香 友 治	※ ₃ ※ ₄ 監 査 役	
播 磨 昭 彦	※ ₃ ※ ₄ 監 査 役	
澁 谷 年 史	※ ₃ 監査役（非常勤）	
安 浪 重 樹	※ ₃ 監査役（非常勤）	
海 前 忠 司	※ ₃ 監査役（非常勤）	

- (注) 1. ※₁印は代表取締役であります。
2. ※₂印は法令に定める社外取締役であります。
3. ※₃印は法令に定める社外監査役であります。
4. ※₄印は法令に定める常勤監査役であります。
5. 取締役 洲上 岩雄氏及び監査役 安浪 重樹氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
6. 監査役 小島 收氏は、当社及び住友商事株式会社において、財務・会計業務に長年従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 朝香 友治氏は、住友商事株式会社において、財務・会計業務に長年従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役 播磨 昭彦氏は、CSKにおいて、経理業務、内部監査業務に長年従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 監査役 安浪 重樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当期中の異動

①新任者	平成23年6月28日就任	
	山崎弘之(取締役)	眞下尚明(取締役(非常勤))
	平成23年10月1日就任	
	中西毅(代表取締役)	石村俊一(取締役)
	鈴木正彦(取締役)	谷原徹(取締役)
	熊崎龍安(取締役)	淵上岩雄(取締役(非常勤))
②退任者	古沼政則(取締役(非常勤))	播磨昭彦(監査役)
	安浪重樹(監査役(非常勤))	海前忠司(監査役(非常勤))
	平成23年6月28日退任	
	新海立明(取締役)	舟崎宏(監査役(非常勤))
	平成23年9月30日退任	
	油谷泉(取締役)(辞任)	印南淳(取締役)(辞任)
	栗山幸造(監査役(非常勤))(辞任)	
	平成24年3月31日退任	
	石村俊一(取締役)(辞任)	

(注) 平成23年9月30日付にて辞任により退任した油谷 泉氏及び印南 淳氏の取締役辞任時の地位、担当及び重要な兼職の状況については、下記の当期末における執行役員の記載における各人に関する地位、担当及び重要な兼職の状況と同様であります。

当期末における執行役員は次のとおりであります。

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
中井戸 信 英	※ 社 長 執 行 役 員	
中 西 毅	※ 副社長執行役員	CSKカンパニー統括役員、開発カンパニー統括役員
露 口 章	※ 副社長執行役員	SCSカンパニー統括役員、プラットフォームソリューション事業部門長
油 谷 泉	専 務 執 行 役 員	技術・品質・情報グループ分掌役員
石 村 俊 一	※ 専 務 執 行 役 員	BPO管掌役員、ビジネスサービス事業本部長
鎌 田 裕 彰	※ 専 務 執 行 役 員	流通・製造ソリューション事業部門長
栗 本 重 夫	※ 専 務 執 行 役 員	金融・ERPソリューション事業部門長、グローバルソリューション事業部門副事業部門長
鈴 木 正 彦	※ 専 務 執 行 役 員	営業・システム開発管掌役員、開発管掌役員
谷 原 徹	※ 専 務 執 行 役 員	ITマネジメント管掌役員、ITマネジメント事業本部長
小 川 和 博	※ 常 務 執 行 役 員	グローバルソリューション事業部門長、中国総代表
鳥 山 悟	常 務 執 行 役 員	グローバルソリューション事業部門副事業部門長、SCソリューション事業部長

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
新 海 立 明	常 務 執 行 役 員	SCSカンパニー支社担当役員、関西支社長
鈴 木 久 和	常 務 執 行 役 員	広報・法務・総務グループ分掌役員
熊 崎 龍 安	※ 常 務 執 行 役 員	経営企画・人事グループ（経営企画）分掌役員、経営企画・人事グループ（人事） 副分掌役員、財務経理・リスク管理グループ（経理）分掌役員
福 永 哲 弥	※ 常 務 執 行 役 員	財務経理・リスク管理グループ（財務・リスク管理）分掌役員、財務経理・リスク 管理グループ（経理）副分掌役員
工 藤 敏 晃	常 務 執 行 役 員	産業営業本部長
山 崎 弘 之	※ 常 務 執 行 役 員	経営企画・人事グループ（人事）分掌役員、経営企画・人事グループ（経営企画） 副分掌役員、業務改革グループ副分掌役員、内部監査部分掌役員
中 谷 光一郎	執 行 役 員	経営企画・人事グループ人事企画部長
松 田 康 明	執 行 役 員	財務経理・リスク管理グループ経理第一部長
市 野 隆 裕	執 行 役 員	プラットフォームソリューション事業部門副事業部門長
前 田 博 文	執 行 役 員	SCSカンパニー中部支社長
萩 尾 富	執 行 役 員	SCSカンパニー支社担当役員補佐、SCSソリューションズ株式会社代表取締役社長
古 森 明	執 行 役 員	経営企画・人事グループ経営企画部長
城 尾 芳 美	執 行 役 員	SCSカンパニー九州支社長
井 藤 登	執 行 役 員	流通・製造ソリューション事業部門Curl事業部長
遠 藤 正 利	執 行 役 員	業務改革グループ分掌役員、業務改革推進室長、広報・法務・総務グループ副分 掌役員
向 井 健 治	執 行 役 員	プラットフォームソリューション事業部門IT基盤ソリューション事業部長
井 本 勝 也	執 行 役 員	金融・ERPソリューション事業部門ProActive事業部長
関 滋 弘	執 行 役 員	産業事業本部長
今 井 善 則	執 行 役 員	金融・ERPソリューション事業部門金融ソリューション事業部長、株式会社JIEC社 外取締役
印 南 淳	執 行 役 員	流通・製造ソリューション事業部門副事業部門長、流通・サービスシステム事業部 長、住商情報システム（大連）有限公司董事長、株式会社Minoriソリューションズ社 外取締役
武 井 久 直	執 行 役 員	金融・ERPソリューション事業部門長補佐、グローバルソリューション事業部門ビ ジネスソリューション事業部長
田 財 英 喜	執 行 役 員	技術・品質・情報グループ副分掌役員、開発本部長、株式会社CSKニアショアシ ステムズ代表取締役社長
中 村 誠	執 行 役 員	金融事業本部長
内 藤 幸 一	執 行 役 員	ITマネジメント事業本部副本部長（西日本担当）

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
田 村 拓	執 行 役 員	新規事業推進グループ分掌役員
渡 辺 篤 史	執 行 役 員	クラウド事業本部長
清 水 康 司	執 行 役 員	財務経理・リスク管理グループ（財務・リスク管理）副分掌役員、財務部長、財務経理・リスク管理グループ（経理）分掌役員補佐、株式会社JIEC社外監査役、株式会社ベリサーブ社外監査役
川 嶋 義 純	執 行 役 員	金融営業本部長
近 藤 正 一	執 行 役 員	中部事業本部長
宮 川 正	執 行 役 員	ITマネジメント事業本部副本部長（東日本担当）
山 本 香 也	執 行 役 員	西日本事業本部長
高 橋 観	執 行 役 員	金融事業本部副本部長
加 藤 敏 幸	執 行 役 員 待 遇	Sumisho Computer Systems (USA), Inc. President&CEO、住友商事株式会社メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部参事
上 田 哲 也	執 行 役 員 待 遇	営業戦略企画室分掌役員、営業企画部分掌役員、新規事業推進グループ副分掌役員、OSS戦略企画室分掌役員、住友商事株式会社メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部参事

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

平成24年4月1日における執行役員は次のとおりであります。

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
中井戸 信 英	※ 社 長 執 行 役 員	
中 西 毅	※ 副 社 長 執 行 役 員	社長補佐、営業推進担当
露 口 章	※ 副 社 長 執 行 役 員	社長補佐、営業推進担当
油 谷 泉	専 務 執 行 役 員	技術・品質・情報グループ長
小 川 和 博	※ 専 務 執 行 役 員	中国・アジア総代表、住商信息系統(上海) 有限公司董事長、希世軟件系統(上海) 有限公司董事長、住商信息系統(大連) 有限公司董事長、希世軟件系統(大連) 有限公司董事長
鎌 田 裕 彰	※ 専 務 執 行 役 員	産業システム事業部門長
栗 本 重 夫	※ 専 務 執 行 役 員	プラットフォームソリューション事業部門長、ソリューション・機能事業部門副部門長
鈴 木 正 彦	※ 専 務 執 行 役 員	ソリューション・機能事業部門長、産業システム事業部門副部門長、株式会社ベリサーブ社外取締役
鈴 木 久 和	専 務 執 行 役 員	分掌役員（広報・法務・総務、内部監査）、広報・法務・総務グループ長

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
古 沼 政 則	※ 専 務 執 行 役 員	金融システム事業部門長、株式会社JIEC取締役会長
熊 崎 龍 安	※ 専 務 執 行 役 員	分掌役員（経営企画・人事、事業戦略、業務改革、財務・リスク管理、経理）、株式会社CSK CHINA CORPORATION代表取締役社長、株式会社JIEC取締役、株式会社ベリサーブ社外取締役
谷 原 徹	※ 専 務 執 行 役 員	ITマネジメント事業部門長、ITマネジメント第二事業本部長
鳥 山 悟	常 務 執 行 役 員	グローバルシステム事業部門長、SCシステム事業本部長
市 野 隆 裕	常 務 執 行 役 員	ビジネスサービス事業部門長、ビジネスサービス事業本部長
新 海 立 明	常 務 執 行 役 員	株式会社CSIソリューションズ代表取締役社長
福 永 哲 弥	※ 常 務 執 行 役 員	副分掌役員（財務・リスク管理、経理）、株式会社アルゴグラフィックス社外取締役
山 崎 弘 之	※ 常 務 執 行 役 員	副分掌役員（経営企画・人事、事業戦略、業務改革）、経営企画・人事グループ長
中 谷 光一郎	上 席 執 行 役 員	経営企画・人事グループ副グループ長、人事企画部長
松 田 康 明	上 席 執 行 役 員	経理グループ長
加 藤 敏 幸	上 席 執 行 役 員	グローバルシステム事業部門長補佐、グローバルシステム事業本部長、住友商事株式会社メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部参事
佐 伯 壽 紀	上 席 執 行 役 員	産業システム事業部門産業システム営業本部長
遠 藤 正 利	上 席 執 行 役 員	業務改革グループ長
向 井 健 治	上 席 執 行 役 員	ITマネジメント事業部門長補佐、ITマネジメント第一事業本部長
井 本 勝 也	上 席 執 行 役 員	産業システム事業部門ProActive事業本部長
今 井 善 則	上 席 執 行 役 員	金融システム事業部門長補佐、金融システム第一事業本部長、株式会社JIEC社外取締役
印 南 淳	上 席 執 行 役 員	産業システム事業部門産業システム第一事業本部長、技術・品質・情報グループ副グループ長、株式会社Minoriソリューションズ社外取締役
田 財 英 喜	上 席 執 行 役 員	ソリューション・機能事業部門開発ソリューション事業本部長、株式会社CSKニアショアシステムズ代表取締役社長
前 田 博 文	執 行 役 員	プラットフォームソリューション事業部門中部プラットフォーム事業本部長
萩 尾 富	執 行 役 員	SCSソリューションズ株式会社代表取締役社長
古 森 明	執 行 役 員	経営企画・人事グループ副グループ長、経営企画部長
城 尾 芳 美	執 行 役 員	プラットフォームソリューション事業部門九州プラットフォーム事業本部長
井 藤 登	執 行 役 員	ソリューション・機能事業部門Curlソリューション事業本部長
関 滋 弘	執 行 役 員	産業システム事業部門産業システム第二事業本部長

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
武 井 久 直	執 行 役 員	ソリューション・機能事業部門ビジネスソリューション事業本部長
中 村 誠	執 行 役 員	金融システム事業部門金融システム第二事業本部長
内 藤 幸 一	執 行 役 員	ITマネジメント事業部門ITマネジメント第二事業本部副本部長（西日本担当）
田 村 拓	執 行 役 員	広報・法務・総務グループ副グループ長
渡 辺 篤 史	執 行 役 員	ITマネジメント事業部門クラウド事業本部長
清 水 康 司	執 行 役 員	財務・リスク管理グループ長、財務部長、株式会社JIEC社外監査役、株式会社ベリサーブ社外監査役
川 嶋 義 純	執 行 役 員	金融システム事業部門金融システム営業本部長
近 藤 正 一	執 行 役 員	産業システム事業部門中部システム事業本部担当
宮 川 正	執 行 役 員	ITマネジメント事業部門ITマネジメント第二事業本部副本部長（東日本担当）
山 本 香 也	執 行 役 員	産業システム事業部門西日本産業第二事業本部長、金融システム事業部門西日本金融事業本部長
高 橋 観	執 行 役 員	金融システム事業部門金融システム第二事業本部副本部長
上 田 哲 也	執 行 役 員 待 遇	事業戦略グループ長、クロスセル推進室長、住友商事株式会社メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部参事

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

4-2 当該事業年度に係る役員の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	19名	408百万円
監 査 役	8名	69百万円
合 計	27名	477百万円

4-3 他の法人等の業務執行者及び社外役員等との重要な兼職に関する事項

区 分	氏 名	兼職先名	兼職の内容
社外取締役	内 藤 達次郎	住友商事株式会社 株式会社ティーガイア	理事、メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク 事業本部長 社外取締役
	眞 下 尚 明	住友商事株式会社	メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本 部ITソリューション事業部長
	淵 上 岩 雄	—	—
社外監査役	朝 香 友 治	—	—
	播 磨 昭 彦	—	—
	澁 谷 年 史	住友商事株式会社 株式会社ジュピターテレコム	執行役員、メディア・ライフスタイル事業部門メディ ア・ライフスタイル総括部長 社外監査役
	安 浪 重 樹	—	—
	海 前 忠 司	—	—
	栗 山 幸 造	—	—

- (注) 1. 住友商事株式会社は当社の親会社であり、その他の法人等は当社の取引先であります。
2. 兼職先及び兼職の内容の各欄に記載のない役員は、該当事項がありません。

4-4 各社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	内 藤 達次郎	当該事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。
取 締 役	眞 下 尚 明	当該事業年度中、平成23年6月28日の就任以降に開催の取締役会10回のうち8回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。
取 締 役	洲 上 岩 雄	当該事業年度中、平成23年10月1日の就任以降に開催の取締役会6回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。
監 査 役	朝 香 友 治	当該事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会17回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監 査 役	播 磨 昭 彦	当該事業年度中、平成23年10月1日の就任以降に開催の取締役会6回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度中、平成23年10月1日の就任以降に開催の監査役会8回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監 査 役	澁 谷 年 史	当該事業年度開催の取締役会12回のうち9回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会17回のうち15回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監 査 役	安 浪 重 樹	当該事業年度中、平成23年10月1日の就任以降に開催の取締役会6回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度中、平成23年10月1日の就任以降に開催の監査役会8回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監 査 役	海 前 忠 司	当該事業年度中、平成23年10月1日の就任以降に開催の取締役会6回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度中、平成23年10月1日の就任以降に開催の監査役会8回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監 査 役	栗 山 幸 造	平成23年9月30日に辞任するまでに開催された取締役会6回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、平成23年9月30日に辞任するまでに開催された監査役会9回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

4-5 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに定款第28条第2項及び第37条第2項の定めに基づき、常勤監査役を除く各社外取締役及び各社外監査役との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

4-6 当該事業年度に係る社外役員の報酬等の総額等

人 数	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等
10名	49百万円	1百万円

5. 会計監査人に関する事項

5-1 名称

有限責任 あずさ監査法人

5-2 会計監査人の報酬等の額

①当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	179百万円
②当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	297百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際会計基準の適用に関するアドバイザリー業務等についての対価を支払っております。

5-3 解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、その職務の遂行に重大な支障が生じ、改善の見込みがないと判断した場合、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的である事項とする方針であります。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると判断した場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制（以下「内部統制システム」といいます。）に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項について次のとおり決議いたしております。

なお、当社は、現状の内部統制システムを確認すると同時に、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図っております。

6-1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・ 監査役設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに役職員の法令等遵守の徹底に努めております。
- ・ 取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を継続して選任しております。
- ・ 取締役会及び取締役の監督機能を強化するため、執行役員制度を採用し、取締役会及び取締役による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離しております。
- ・ 内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として社長執行役員直属の内部監査部を、また、内部統制システムの強化を推進し、その運用を支援するための体制としてリスク管理部を配置しております。
- ・ 法令等の遵守に関する規程を含む社内規則を定め、役職員に行動規範を明示するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、また、「SCSKコンプライアンスマニュアル」を作成し、社内各層に周知することにより、法令等遵守の徹底を図っております。
- ・ 法令等の遵守体制強化の一環として、通報者の保護を徹底した内部者通報制度を導入し、役職員が、直接、コンプライアンス委員会、監査役及び顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を連絡できるルートを確保しております。

6-2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- ・取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報及び起案書等、その職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程等の社内規則を定めて、情報の適切な記録管理体制を整備しております。

6-3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- ・当社の事業に関連して想定可能なリスクを認識、評価する仕組みを定め、関連部署においてリスクを予防するための規則、ガイドライン等の制定、管理、運用等の実施により個別リスクに対応する仕組みを構築しております。
- ・役職員のリスク管理に係る関連規程、ガイドライン等の遵守状況を監視する体制を整備しております。
- ・会社に重大な影響を及ぼす恐れのある不測の事態の発生に備え、緊急事態対応規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。
- ・情報セキュリティ管理及び個人情報保護に係る関連規程を制定し、当社の事業活動における機密情報及び個人情報等の情報資産の管理徹底と適切な保護を行い、また、研修及び啓発の実施等を通じて、その重要性及び取扱方法の浸透・徹底を図っております。

6-4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- ・取締役のより効率的な職務の遂行を可能とするために、執行役員制度を採用し、業務執行の責任と権限を明確にしております。
- ・経営上の重要事項に関する社長執行役員の諮問機関として経営会議を、また、特定の経営課題に関する社長執行役員の諮問機関として各種委員会を設置しております。
- ・役職員の効率的な職務執行を可能とするための組織体制を整備するとともに、ITの整備及び利用により、経営意思決定を効率的にできる体制を整備しております。

6-5 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- ・親会社及び子会社等との緊密な連携のもと、「経営理念・行動指針」を定め、当社企業集団における経営理念の共有を図り、法令等の遵守及びリスク管理に努めております。
- ・子会社等の自主性を尊重しつつ、法令等の遵守及びリスク管理の観点から社内規則により子会社等管理の基本方針及び運営方針を策定しております。
- ・社内規則により、子会社等の経営上の重要事項に関しては、当社宛打合せ・報告事項とすることを定めております。また、取締役・監査役の派遣を通じて子会社等の経営を管理しております。
- ・社内規則により、当社が経営主体となる子会社等を内部監査の対象としております。
- ・子会社等においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置及び当社グループ共通の内部者通報制度の導入等、当社と同様に法令等を遵守するための体制を整えるよう指導しております。

6-6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について

- ・監査役の業務を補佐するため監査役業務室を設置し、従業員（以下「監査役スタッフ」といいます。）を配置しております。

6-7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項について

- ・監査役業務室は取締役から独立した組織とし、監査役の指揮命令に基づき職務を遂行しております。
- ・監査役は、監査役スタッフの人事異動及び人事評価等について事前に報告を受け、必要な場合は社長執行役員に対して変更を申し入れることができるものとしております。

6-8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について

- ・取締役会及び取締役は、経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しております。
- ・業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じ、役職員が、法定の事項及び全社的に重大な影響を及ぼす事項等について、速やかに監査役への報告・説明を行っております。

6-9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- ・監査役は、社長執行役員を含む主要な役職員と相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を行っております。
- ・監査役は、その職務の適切な遂行のため、子会社等の取締役・監査役との意思疎通、情報の収集・交換を図っております。
- ・監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。
- ・内部監査部は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告する等、効率的な監査役の監査に資するよう、監査役と緊密な連携を保っております。
- ・役職員は、監査役会が制定した監査役会規程及び監査役監査基準に基づく監査活動が、実効的に行われることに協力しております。

6-10 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たないとする「反社会的勢力・団体との関係不保持」を基本方針として定めております。
- ・当社のコンプライアンスについて規定したSCSKコンプライアンスマニュアルにおいて、コンプライアンスに関する具体的な規範の一つとして反社会的勢力・団体との関係不保持を定めております。
- ・反社会的勢力への対応につきましては、顧問弁護士及び所轄警察署と緊密な連携の下、迅速に対応できる環境を整えており、また反社会的勢力に関する動向の把握に努めています。
- ・当社所定の標準契約書式に暴力団排除条項を盛り込み、反社会的勢力の不当要求防止に関する社内研修を実施する等反社会的勢力排除に取り組んでおります。

（備考）百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	187,212
現金及び預金	28,158
受取手形及び売掛金	55,942
リース債権及びリース投資資産	868
有価証券	1,599
営業投資有価証券	35,787
商品及び製品	2,923
仕掛品	619
原材料及び貯蔵品	33
繰延税金資産	6,318
短期貸付金	17,275
預け金	36,802
その他	11,700
貸倒引当金	△10,818
固定資産	113,715
有形固定資産	53,708
建物及び構築物	25,753
工具、器具及び備品	4,842
土地	19,614
リース資産	2,453
建設仮勘定	1,041
その他	3
無形固定資産	7,683
のれん	454
その他	7,229
投資その他の資産	52,323
投資有価証券	15,944
長期前払費用	2,203
敷金及び保証金	6,580
繰延税金資産	25,768
その他	2,166
貸倒引当金	△340
資産合計	300,928

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	122,548
支払手形及び買掛金	16,270
1年内返済予定の長期借入金	10,000
リース債務	1,706
未払法人税等	579
賞与引当金	5,753
役員賞与引当金	66
工事損失引当金	261
カード預り金	59,220
その他	28,688
固定負債	53,960
新株予約権付社債	35,000
長期借入金	9,860
リース債務	2,910
退職給付引当金	4,190
役員退職慰労引当金	53
資産除去債務	1,341
長期預り敷金保証金	515
その他	88
負債合計	176,508
純資産の部	
株主資本	119,168
資本金	21,152
資本剰余金	33,152
利益剰余金	73,554
自己株式	△8,690
その他の包括利益累計額	21
その他有価証券評価差額金	787
繰延ヘッジ損益	△27
為替換算調整勘定	△738
新株予約権	190
少数株主持分	5,039
純資産合計	124,419
負債・純資産合計	300,928

連結損益計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	200,326
売上原価	153,956
売上総利益	46,370
販売費及び一般管理費	33,490
営業利益	12,879
営業外収益	4,818
受取利息	158
受取配当金	83
持分法による投資利益	232
投資事業組合運用益	3,592
カード退蔵益	590
その他	160
営業外費用	1,039
支払利息	195
投資有価証券評価損	154
和解金	260
為替差損	35
退職給付費用	130
その他	264
経常利益	16,659
特別利益	146
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	19
関係会社株式売却益	101
会員権売却益	10
新株予約権戻入益	7
特別損失	13,043
固定資産除却損	556
固定資産売却損	13
ソフトウェア一時償却額	344
減損損失	2,170
投資有価証券売却損	8
投資有価証券評価損	16
関係会社株式売却損	1
会員権売却損	0
会員権評価損	18
合併関連費用	207
年金資産消失に伴う損失	5,464
人事制度改編に伴う一時費用	4,240
税金等調整前当期純利益	3,761
法人税、住民税及び事業税	897
法人税等調整額	△22,784
少数株主損益調整前当期純利益	25,649
少数株主損失 (△)	△19
当期純利益	25,669

連結株主資本等変動計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日残高	21,152	31,299	50,373	△8,717	94,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,606		△1,606
当期純利益			25,669		25,669
合併による変動		1,857	△844		1,013
連結範囲の変動			△27		△27
持分法の適用範囲の変動			△9	0	△9
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△5		33	28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1,852	23,180	26	25,060
平成24年3月31日残高	21,152	33,152	73,554	△8,690	119,168

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
平成23年4月1日残高	862	△81	△727	52	197	209	94,568
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,606
当期純利益							25,669
合併による変動	△2		△2	△4		4,787	5,796
連結範囲の変動							△27
持分法の適用範囲の変動							△9
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△73	54	△8	△27	△6	42	8
連結会計年度中の変動額合計	△75	54	△11	△31	△6	4,829	29,851
平成24年3月31日残高	787	△27	△738	21	190	5,039	124,419

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 26社

Sumisho Computer Systems (USA) , Inc.

住商情報システム(上海) 有限公司

Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.

SCSソリューションズ(株)

(株)CSKサービスウェア※

(株)CSKプレッシュェンド※

(株)CSKシステムマネジメント※

(株)CSK Winテクノロジー※

(株)北海道CSK※

(株)CSKニアショアシステムズ※

CSKプリンシパルズ(株)※

百力服軟件測試(上海) 有限公司※

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.

住商情報システム(大連) 有限公司

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

(株)アライドエンジニアリング

(株)ベリサーブ※

(株)CSIソリューションズ※

(株)JIEC※

スーパーソフトウェア(株)※

(株)福岡CSK※

(株)クオカード※

(株)CSK-IS※

他投資事業組合2社及び匿名組合1社※

※を付した会社については、平成23年10月1日付にて(株)CSKを吸収合併したことに伴い増加した連結子会社であります。

なお、連結子会社でありましたCurl, Incorporatedについては、重要性が低下したため平成24年3月31日付にて連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

東京グリーンシステムズ(株)※

(株)CSK CHINA CORPORATION※

希世軟件系統(上海) 有限公司※

(株)CSKアグリコール※

(株)CSKアドミニストレーションサービス※

希世軟件系統(大連) 有限公司※

※を付した会社については、平成23年10月1日付にて(株)CSKを吸収合併したことに伴い増加した非連結子会社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社数 6社

(株)エイトレッド

住商情報データクラフト(株)

(株)アルゴグラフィックス

(株)ライトワークス※

(株)ウィズ・パートナーズ※

(株)GIOT

※を付した会社については、平成23年10月1日付にて(株)CSKを吸収合併したことに伴い増加した関連会社であります。

持分法を適用していない非連結子会社（東京グリーンシステムズ(株)他）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、平成23年11月25日付にて、当社連結子会社である(株)ベリサーブが(株)GIOTの議決権33.5%を取得したことにより、新たに持分法適用関連会社となりました。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含めていた楽天バンクシステム(株)は平成23年12月28日付にて、(株)パイオニア・ソフトは平成24年3月30日付にてそれぞれ当社が保有する株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、住商情報システム（上海）有限公司、住商情報システム（大連）有限公司、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.、百力服軟件測試（上海）有限公司及び投資事業組合2社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結計算書類の作成に当たっては平成23年1月1日から平成23年12月31日の計算書類を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 … 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産
 商 品 …………… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）
 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

③ デリバティブ取引 …………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 主として定額法を採用しております。
 （リース資産を除く）
 ② 無形固定資産
 （リース資産を除く）
 市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
 その他の無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
 ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 リース取引に係るリース資産
 ④ 長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 ③ 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 ④ 工事損失引当金 …………… 当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
 ⑤ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年～12年）による定額法により費用処理しており、一部の連結子会社はその発生時に一括費用処理しております。
 旧(株)CSKから引き継いだ会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金 …………… 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段と対象 …………… ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等
- ③ ヘッジ方針 …………… デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他 …………… 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗 … 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法により算定しております）
部分について成果の確実性が
認められる契約
- ② その他の契約 …………… 工事完成基準

(6) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理

第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。

また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード返還益に計上しております。

(7) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益（利息等）は売上高に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間（５年間～１０年間）にわたり、定額法による償却としております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 以下の資産は、流動負債その他（未払金）1,305百万円の担保に供しております。

現金及び預金	1,400百万円
--------	----------

(2) 資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、営業投資有価証券35,422百万円を供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	35,672百万円
-------------------	-----------

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	135百万円
支払手形	144百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	107,986,403株
	A種優先株式	15,000株
	B種優先株式	15,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	803百万円	16円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	803百万円	16円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月1日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,662百万円	16円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月6日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

(1) 第1回新株予約権 (平成19年6月27日定時株主総会及び取締役会決議分)	普通株式	28,500株
(2) 第2回新株予約権 (平成19年6月27日定時株主総会及び取締役会決議分)	普通株式	8,600株
(3) 第3回新株予約権 (平成20年6月26日定時株主総会及び取締役会決議分)	普通株式	34,500株
(4) 第4回新株予約権 (平成20年6月26日定時株主総会及び取締役会決議分)	普通株式	14,400株
(5) 第5回新株予約権 (平成21年6月25日定時株主総会及び取締役会決議分)	普通株式	53,500株
(6) 第6回新株予約権 (平成21年6月25日定時株主総会及び取締役会決議分)	普通株式	27,800株
(7) 第8回新株予約権 (平成22年6月25日定時株主総会及び取締役会決議分)	普通株式	45,400株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び営業投資有価証券等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、商取引規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業投資有価証券はプリペイドカードの事業を行う連結子会社が保有する債券であり、投資有価証券は主に株式であります。なお、いずれも定期的に時価等を把握しリスク低減に努めております。

デリバティブ取引は財務規程に従い行っており、そのうち為替予約取引については為替予約に関わる細則に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	28,158	28,158	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,942	55,942	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,499	1,499	0
その他有価証券	100	100	—
(4) 営業投資有価証券			
その他有価証券	35,787	35,787	—
(5) 短期貸付金	17,275		
貸倒引当金	△10,703		
	6,572	6,572	—
(6) 預け金	36,802	36,802	—
(7) 敷金及び保証金	6,580	6,307	△273
(8) 投資有価証券			
その他有価証券	7,175	7,175	—
関係会社株式	3,181	2,706	△474
(9) 支払手形及び買掛金	(16,270)	(16,270)	—
(10) 1年内返済予定の長期借入金	(10,000)	(9,967)	32
(11) カード預り金	(59,220)	(59,220)	—
(12) 新株予約権付社債	(35,000)	(34,650)	350
(13) 長期借入金	(9,860)	(9,747)	112
(14) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 短期貸付金並びに(6) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(3) 有価証券、(4) 営業投資有価証券及び(8) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 敷金及び保証金

これらのうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(9) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 1年内返済予定の長期借入金及び(13) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同額の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) カード預り金

加盟店からのカード利用実績通知に応じて利用額を支払う義務であるカード預り金は、短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 新株予約権付社債

時価については、取引所の価格によっております。

(14) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているものは、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	4,297
非上場債券	29
投資事業組合等への出資	1,259
合 計	5,587

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	860円37銭
1株当たり当期純利益	334円19銭

Ⅶ. 企業結合に関する注記

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	住商情報システム(株)(現社名：SCSK(株))(当社)
事業の内容	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

② 被結合企業

名称	(株)CSK
事業の内容	BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業、ITマネジメント事業、システム開発事業、プライベートカード事業、その他の事業

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)CSKを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はSCSK(株)に商号変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と(株)CSKは、両社のサービスを統合することにより、システム開発、ITインフラ構築・マネジメント、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)、ITハード・ソフト販売の全てのサービスを提供することが可能となります。

さらに、住友商事(株)をはじめとする顧客企業の世界各国におけるITシステム・ネットワークをサポートしてきた当社の知見、及びITサービス業界の独立系大手企業として培った(株)CSKの顧客基盤を組み合わせることにより、フルラインナップのグローバルITサービスカンパニーとして業界の明日を切り拓くリーディングカンパニーへの飛躍を目指し合併いたしました。

なお、平成23年10月1日付で(株)CSK普通株式1株に対し当社普通株式0.24株の割り当てを実施しておりますが、資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被結合企業の業績の期間は、平成23年10月1日から平成24年3月31日までであり、引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計	112,864百万円
負債合計	102,486百万円

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成24年5月1日開催の取締役会にて、以下の事項について決議しております。

1. 優先株式の取得及び消却

平成23年10月1日付(株)CSKとの合併にて承継したA種優先株式及びB種優先株式を、金銭を対価とする取得条項に基づき取得し、消却することといたしました。また、本優先株式を消却するにあたり、配当原資の維持及び資本政策の柔軟性を確保する目的にて、資本準備金の一部(30,000百万円)を取り崩し、その他資本剰余金への振り替えを実施する予定です。

2. 多額な資金の借入

- (1) 借入金額
- 20,000百万円
- (2) 借入期間
- 5年間

3. 普通社債の発行

- (1) 募集社債の種類
- 国内(円貨建) 普通社債
- (2) 募集社債の発行総額
- 10,000百万円
- (3) 償還期限及び方法
- 5年(満期一括償還)

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

科 目		金 額	科 目		金 額
資産の部			負債の部		
流動資産		115,835	流動負債		76,922
現金及び預金		8,895	支払手形		369
受取手形		657	買掛金		13,936
売掛金		46,967	1年内返済予定の長期借入金		10,000
リース投資資産		866	リース債務		1,631
商品及び製品		1,912	未払金		10,660
仕掛品		332	未払費用		2,563
原材料及び貯蔵品		24	未払消費税等		865
前渡金		40	前受金		6,439
前払費用		5,463	預り金		26,086
繰延税金資産		4,774	賞与引当金		4,069
預け金		36,000	役員賞与引当金		55
短期貸付金		17,265	工事損失引当金		117
関係会社短期貸付金		951	その他		128
その他		2,608	固定負債		55,853
貸倒引当金		△10,925	新株予約権付社債		35,000
固定資産		136,841	長期借入金		9,860
有形固定資産		52,553	長期預り金		2,500
建物		24,938	リース債務		2,796
構築物		237	退職給付引当金		2,815
車両運搬具		0	役員退職慰労引当金		27
工具、器具及び備品		4,451	資産除去債務		1,214
土地		19,614	長期預り敷金保証金		1,638
リース資産		2,261	負債合計		132,775
建設仮勘定		1,049	純資産の部		
無形固定資産		6,294	株主資本		119,470
のれん		129	資本金		21,152
ソフトウェア		5,939	資本剰余金		31,299
リース資産		48	資本準備金		31,299
電話加入権		120	利益剰余金		75,252
施設利用権		53	利益準備金		660
商標権		2	その他利益剰余金		74,592
投資その他の資産		77,993	別途積立金		23,310
投資有価証券		8,712	繰越利益剰余金		51,282
関係会社株式		31,982	自己株式		△8,234
その他の関係会社有価証券		2,554	評価・換算差額等		240
長期貸付金		14	その他有価証券評価差額金		267
従業員に対する長期貸付金		167	繰延ヘッジ損益		△27
関係会社長期貸付金		19,898	新株予約権		190
破産更生債権等		194	純資産合計		119,901
長期前払費用		2,243	負債・純資産合計		252,677
敷金及び保証金		6,144			
繰延税金資産		23,932			
会員権		287			
リース投資資産		1,332			
その他		55			
貸倒引当金		△19,524			
資産合計		252,677			

(単位:百万円)

いめあつて

事業報告

連結計算書類等

監査報告書

損益計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	171,062
売上原価	132,264
売上総利益	38,797
販売費及び一般管理費	27,526
営業利益	11,271
営業外収益	4,200
受取利息	348
有価証券利息	0
受取配当金	272
投資事業組合運用益	3,333
その他	245
営業外費用	733
支払利息	300
和解金	260
退職給付費用	130
その他	42
経常利益	14,737
特別利益	174
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	19
関係会社株式売却益	140
会員権売却益	0
新株予約権戻入益	7
特別損失	12,272
固定資産除却損	537
固定資産売却損	13
ソフトウェア時価却額	356
減損損失	2,170
投資有価証券売却損	8
投資有価証券評価損	16
関係会社株式評価損	173
会員権売却損	0
会員権評価損	18
関係会社貸倒引当金繰入額	310
債権放棄損	135
合併関連費用	207
年金資産消失に伴う損失	4,082
人事制度改編に伴う一時費用	4,240
税引前当期純利益	2,639
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	△24,173
当期純利益	26,740

株主資本等変動計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成23年4月1日残高	21,152	31,299	660	49,498	50,158	△8,258	94,352
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△1,606	△1,606		△1,606
当期純利益				26,740	26,740		26,740
合併による変動				△34	△34		△34
自己株式の取得						△7	△7
自己株式の処分				△5	△5	31	25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	25,094	25,094	23	25,117
平成24年3月31日残高	21,152	31,299	660	74,592	75,252	△8,234	119,470

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成23年4月1日残高	833	△81	752	197	95,302
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,606
当期純利益					26,740
合併による変動	31		31		△3
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△597	54	△542	△6	△549
事業年度中の変動額合計	△566	54	△511	△6	24,599
平成24年3月31日残高	267	△27	240	190	119,901

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成23年4月1日残高	23,310	26,188	49,498
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△1,606	△1,606
当期純利益		26,740	26,740
合併による変動		△34	△34
自己株式の取得			
自己株式の処分		△5	△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計	—	25,094	25,094
平成24年3月31日残高	23,310	51,282	74,592

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他の関係会社有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他有価証券

- ① 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

- ② 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）
- (2) 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）
- (3) 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. デリバティブ取引 …………… 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
（リース資産を除く）

- (2) 無形固定資産
（リース資産を除く）

- ① 市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

- ② 自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

- ③ その他の無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

リース取引に係るリース資産

(4) 長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金…………… 当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

旧(株)CSKから引継いだ会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象…………… ヘッジ手段…………… 為替予約取引
ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針…………… デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法…………… 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他…………… 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分 … 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法により算定しております）
について成果の確実性が認められる契約
- ② その他の契約 …………… 工事完成基準

8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,488百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,047百万円
短期金銭債務	27,396百万円
長期金銭債権	71百万円
長期金銭債務	4,030百万円
3. 事業年度末日満期手形	
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。	
受取手形	135百万円
支払手形	144百万円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	15,276百万円
仕 入 高	9,116百万円
営業取引以外の取引による取引高	442百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	4,080,476株
------------------------	------	------------

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	81百万円
未払賞与否認	1,877百万円
会員権評価損	251百万円
退職給付引当金	1,003百万円
役員退職慰労引当金	9百万円
商品評価損	24百万円
減損損失	2,743百万円
貸倒引当金	10,788百万円
固定資産償却超過額	1,170百万円
有価証券評価損	19百万円
関係会社株式評価損	5,130百万円
資産除去債務	434百万円
繰越欠損金	69,823百万円
その他	597百万円
繰延税金資産小計	93,956百万円
評価性引当額	△64,310百万円
繰延税金資産合計	29,645百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△147百万円
前払退職給付費用	△421百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△312百万円
その他	△56百万円
繰延税金負債合計	△938百万円
繰延税金資産の純額	28,706百万円

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

貸借対照表に計上した固定資産のほか、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	863円39銭
1株当たり当期純利益	347円04銭

Ⅸ. 企業結合に関する注記

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	住商情報システム㈱（現社名：SCSK㈱）（当社）
事業の内容	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

② 被結合企業

名称	㈱CSK
事業の内容	BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、ITマネジメント事業、システム開発事業、プリペイドカード事業、その他の事業

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、㈱CSKを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はSCSK㈱に商号変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と㈱CSKは、両社のサービスを統合することにより、システム開発、ITインフラ構築・マネジメント、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、ITハード・ソフト販売の全てのサービスを提供することが可能となります。

さらに、住友商事㈱をはじめとする顧客企業の世界各国におけるITシステム・ネットワークをサポートしてきた当社の知見、及びITサービス業界の独立系大手企業として培った㈱CSKの顧客基盤を組み合わせることにより、フルラインアップのグローバルITサービスカンパニーとして業界の明日を切り拓くリーディングカンパニーへの飛躍を目指し合併いたしました。

なお、平成23年10月1日付で㈱CSK普通株式1株に対し当社普通株式0.24株の割り当てを実施しておりますが、資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当事業年度に係る損益計算書に含まれる被結合企業の業績の期間は、平成23年10月1日から平成24年3月31日までであり、引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計	112,864百万円
負債合計	102,486百万円

X. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成24年5月1日開催の取締役会にて、以下の事項について決議しております。

1. 優先株式の取得及び消却

平成23年10月1日付(株)CSKとの合併にて承継したA種優先株式及びB種優先株式を、金銭を対価とする取得条項に基づき取得し、消却することといたしました。また、本優先株式を消却するにあたり、配当原資の維持及び資本政策の柔軟性を確保する目的にて、資本準備金の一部(30,000百万円)を取り崩し、その他資本剰余金への振り替えを実施する予定です。

2. 多額な資金の借入

- (1) 借入金額

20,000百万円
- (2) 借入期間

5年間

3. 普通社債の発行

- (1) 募集社債の種類

国内(円貨建)普通社債
- (2) 募集社債の発行総額

10,000百万円
- (3) 償還期限及び方法

5年(満期一括償還)

~~~~~  
(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月8日

SCSK株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 山 本 勝 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SCSK株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年5月1日開催の取締役会において、優先株式の取得及び消却、多額な資金の借入及び普通社債の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月8日

SCSK株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 山 本 勝 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SCSK株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年5月1日開催の取締役会において、優先株式の取得及び消却、多額な資金の借入及び普通社債の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月9日

SCSK株式会社 監査役会

|                  |     |     |   |
|------------------|-----|-----|---|
| 常勤監査役            | 小 島 | 收   | ㊟ |
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 朝 香 | 友 治 | ㊟ |
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 播 磨 | 昭 彦 | ㊟ |
| 社外監査役            | 澁 谷 | 年 史 | ㊟ |
| 社外監査役            | 安 浪 | 重 樹 | ㊟ |
| 社外監査役            | 海 前 | 忠 司 | ㊟ |

以 上



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。



環境に配慮した  
「ベジタブルインキ」を  
使用しています。